

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月14日

【四半期会計期間】 第95期第3四半期
(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 中越パルプ工業株式会社

【英訳名】 Chuetsu Pulp & Paper Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 原田 正文

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座二丁目10番6号

【電話番号】 03(3544)1524(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理本部副本部長兼管理部長
植松 久

【最寄りの連絡場所】 富山県高岡市米島282番地

【電話番号】 0766(26)2404

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理本部副本部長兼管理部長
植松 久

【縦覧に供する場所】 中越パルプ工業株式会社 大阪営業支社

(大阪市西区京町堀一丁目1番20号)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第94期 第3四半期連結 累計期間	第95期 第3四半期連結 累計期間	第94期 第3四半期連結 会計期間	第95期 第3四半期連結 会計期間	第94期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	74,707	77,033	25,208	26,421	100,406
経常利益 (百万円)	1,284	1,026	358	148	1,741
四半期(当期)純利益 (百万円)	577	396	170	379	24
純資産額 (百万円)			50,664	49,697	50,246
総資産額 (百万円)			145,190	138,840	139,156
1株当たり純資産額 (円)			434.53	426.24	430.95
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	4.96	3.40	1.46	3.25	0.21
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			34.9	35.8	36.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,735	9,241			16,068
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,972	5,724			9,160
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,385	3,097			7,992
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			939	1,890	1,477
従業員数 (人)			1,802	1,778	1,790

(注) 1.売上高には、消費税等は含まれておりません。

2.潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容の重要な変更はありません。

また、主要な関係会社に異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	1,778
---------	-------

(注) 従業員数は、就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	855
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しているため、前年同四半期比の記載は省略しております。

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称等		数量	前年同四半期比(%)
紙・パルプ製造事業	紙	194,545 t	
	パルプ	193,020 t	

(注) セグメント間取引については、相殺消去しております。

(2) 受注状況

当社グループは、大部分が市況を勘案した見込み生産を行っており、グループ全体の受注状況を把握することは困難であるため、該当事項については記載を省略しております。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称等		金額(百万円)	前年同四半期比(%)
紙・パルプ製造事業	紙	21,286	
	パルプ	751	
	小計	22,037	
その他の事業		4,384	
合計		26,421	

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
新生紙パルプ商事(株)	5,626	22.3	5,570	21.1
日本紙パルプ商事(株)	3,466	13.8	3,975	15.0
国際紙パルプ商事(株)	3,582	14.2	3,889	14.7

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期におけるわが国経済は、アジア新興国向けの輸出の増加等を背景に一部景気回復の兆しが見られるものの、円高やデフレの長期化や厳しい雇用情勢が続くなど、依然として先行き不透明な状況が続いています。

紙パルプ業界におきましては、国内景気の低迷に伴う需要の低迷に加え、市況も弱含みのまま推移するなど厳しい状況が続きました。

このような状況下で当社グループは、エネルギーメリットを享受するためにパルプの増産・増販に取り組み、また効率操業を実現するため工場間の移抄などの生産体制の再構築を進め、低操業下でも利益の出せる企業体質の改善に努めてまいりました。

しかしながら、一般洋紙の需要の軟化等による収益悪化要因を、企業体質改善メリットでカバーできなかったことにより当第3四半期連結会計期間の業績は以下のとおりとなりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

紙・パルプ製造事業

一般洋紙

新聞用紙の販売は、IT化の進展による若者の新聞離れが顕在化しつつあり、数量は減少しました。印刷情報用紙の販売は、昨年度より景気が持ち直したことによる影響等もあり数量は増加しました。

包装用紙

包装用紙の販売につきましては、既存需要先との関係を密にするとともに、化学薬品用、合成樹脂用等の需要回復により数量は増加しました。

特殊紙・板紙及び加工品等

壁紙・カップ用原紙・板紙とも需要は低調に推移し数量は減少しました。

パルプ

川内工場パルプ生産最大化工事の完工に伴い、国内、輸出ともパルプ販売を従来の規模から拡大して展開しております。

この結果、売上高は22,037百万円、営業利益は17百万円となりました。

その他の事業

紙加工品製造事業につきましては包装用紙関連が好調に推移し、印刷用紙関連は前年同期と比較しほぼ同水準で推移しました。運送事業、建設事業につきましても、総じて前年同期の低水準な景況から脱したことなどにより堅調に推移しました。

この結果、売上高は4,384百万円、営業利益は206百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

受取手形及び売掛金が1,455百万円増加し、原材料及び貯蔵品が1,487百万円増加したことなどにより、流動資産は前連結会計年度末に比べて6.0%増加し、44,210百万円となり、有形固定資産が2,406百万円減少したことなどにより、固定資産は2.9%減少し、94,630百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて0.2%減少し、138,840百万円となりました。

(負債)

短期借入金が4,572百万円減少したこと及び社債の償還により1年内償還予定の社債が2,000百万円減少したことなどにより流動負債は前連結会計年度末に比べて5.6%減少し、62,032百万円となり、長期借入金が2,211百万円増加したこと及び社債調達2,000百万円などにより固定負債は、16.8%増加し、27,110百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて0.3%増加し、89,142百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1.1%減少し、49,697百万円となりました。株式市場の低迷によりその他有価証券評価差額金が245百万円減少したことなどによります。また自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.3%減少し35.8%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は当四半期連結会計期間末には1,890百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は3,332百万円（前第3四半期連結会計期間比2,386百万円の増加）となりました。

これは主として、減価償却費による収入2,724百万円、仕入債務の増加2,372百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2,395百万円（前第3四半期連結会計期間比699百万円の増加）となりました。

これは主として、有形固定資産の取得による支出2,317百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,017百万円（前第3四半期連結会計期間比725百万円の増加）となりました。

これは主として、長期借入金の返済1,871百万円、短期借入金の減少額4,589百万円による支出と長期借入による収入5,800百万円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、100百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設・除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	450,000,000
計	450,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	116,654,883	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株でありま す。
計	116,654,883	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日		116,654		17,259		14,370

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりま
せん。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 179,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 115,944,000	115,944	
単元未満株式	普通株式 531,883		
発行済株式総数	116,654,883		
総株主の議決権		115,944	

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 中越パルプ工業(株)	東京都中央区銀座 二丁目10番6号	179,000		179,000	0.15
計		179,000		179,000	0.15

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	186	173	177	166	158	155	149	141	150
最低(円)	165	153	153	146	151	147	130	126	136

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,890	1,477
受取手形及び売掛金	25,689 ₁	24,233 ₁
有価証券	19	19
商品及び製品	7,850	8,734
仕掛品	717	712
原材料及び貯蔵品	5,847	4,360
その他	2,243	2,217
貸倒引当金	49	41
流動資産合計	44,210	41,714
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	48,943	48,114
減価償却累計額	26,986	26,108
建物及び構築物(純額)	21,957	22,005
機械装置及び運搬具	239,349	235,269
減価償却累計額	185,049	178,837
機械装置及び運搬具(純額)	54,300	56,431
その他	12,116	12,169
減価償却累計額	2,235	2,061
その他(純額)	9,881	10,107
有形固定資産合計	86,138	88,545
無形固定資産		
無形固定資産合計	179	134
投資その他の資産		
投資有価証券	5,537	5,998
その他	2,904	2,892
貸倒引当金	129	129
投資その他の資産合計	8,312	8,761
固定資産合計	94,630	97,441
資産合計	138,840	139,156

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 15,788	1 12,845
短期借入金	37,312	41,884
1年内償還予定の社債	-	2,000
未払法人税等	94	270
賞与引当金	202	639
災害損失引当金	-	514
その他	1 8,635	1 7,539
流動負債合計	62,032	65,693
固定負債		
社債	6,000	4,000
長期借入金	16,420	14,209
退職給付引当金	4,165	4,196
負ののれん	105	156
その他	418	653
固定負債合計	27,110	23,215
負債合計	89,142	88,909
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,259	17,259
資本剰余金	14,654	14,654
利益剰余金	17,535	17,837
自己株式	42	41
株主資本合計	49,406	49,710
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	240	485
繰延ヘッジ損益	2	-
評価・換算差額等合計	238	485
少数株主持分	52	50
純資産合計	49,697	50,246
負債純資産合計	138,840	139,156

(2)【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	74,707	77,033
売上原価	59,877	62,145
売上総利益	14,829	14,888
販売費及び一般管理費		
運搬費	4,079	4,319
販売手数料	5,068	5,227
保管費	1,222	1,263
その他	2,693	2,704
販売費及び一般管理費合計	13,062	13,515
営業利益	1,766	1,373
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	108	125
負ののれん償却額	50	50
その他	172	204
営業外収益合計	334	382
営業外費用		
支払利息	593	472
その他	223	256
営業外費用合計	816	728
経常利益	1,284	1,026
特別利益		
投資有価証券売却益	19	72
災害損失引当金戻入額	-	272
特別利益合計	19	345
特別損失		
固定資産除却損	227	289
特別退職金	40	17
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	162
その他	9	44
特別損失合計	278	514
税金等調整前四半期純利益	1,025	857
法人税、住民税及び事業税	156	212
法人税等調整額	290	245
法人税等合計	446	458
少数株主損益調整前四半期純利益	-	399
少数株主利益	1	2
四半期純利益	577	396

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	25,208	26,421
売上原価	20,318	21,716
売上総利益	4,890	4,705
販売費及び一般管理費		
運搬費	1,392	1,420
販売手数料	1,709	1,719
保管費	410	426
その他	885	905
販売費及び一般管理費合計	4,398	4,471
営業利益	492	234
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	36	42
負ののれん償却額	16	16
その他	58	96
営業外収益合計	112	156
営業外費用		
支払利息	184	148
その他	62	93
営業外費用合計	247	241
経常利益	358	148
特別利益		
投資有価証券評価損戻入益	-	285
災害損失引当金戻入額	-	272
特別利益合計	-	558
特別損失		
固定資産除却損	38	44
特別退職金	0	4
その他	5	14
特別損失合計	44	64
税金等調整前四半期純利益	313	643
法人税、住民税及び事業税	40	25
法人税等調整額	101	237
法人税等合計	141	262
少数株主損益調整前四半期純利益	-	380
少数株主利益	1	1
四半期純利益	170	379

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,025	857
減価償却費	7,873	8,127
投資有価証券売却損益(は益)	19	72
投資有価証券評価損益(は益)	9	20
貸倒引当金の増減額(は減少)	10	7
退職給付引当金の増減額(は減少)	12	31
受取利息及び受取配当金	112	128
支払利息	593	472
有形固定資産除却損	13	120
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	162
売上債権の増減額(は増加)	1,472	1,455
たな卸資産の増減額(は増加)	1,641	608
その他の資産の増減額(は増加)	262	256
仕入債務の増減額(は減少)	1,549	2,943
賞与引当金の増減額(は減少)	479	436
その他の負債の増減額(は減少)	114	897
未払消費税等の増減額(は減少)	84	115
その他	448	560
小計	11,327	9,945
利息及び配当金の受取額	112	128
利息の支払額	573	457
法人税等の支払額	130	373
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,735	9,241
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	7,065	5,907
有形固定資産の売却による収入	6	6
投資有価証券の取得による支出	22	69
投資有価証券の売却による収入	29	174
短期貸付金の純増減額(は増加)	6	2
その他	85	73
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,972	5,724
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	568	4,035
長期借入れによる収入	2,500	8,000
長期借入金の返済による支出	7,713	6,325
社債の発行による収入	1,970	1,982
社債の償還による支出	2,000	2,000
自己株式の取得による支出	1	0
配当金の支払額	698	699
少数株主への配当金の支払額	0	0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	9	17
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,385	3,097
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	6
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,624	412
現金及び現金同等物の期首残高	2,563	1,477
現金及び現金同等物の四半期末残高	939	1,890

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。これに伴い営業利益及び経常利益が0百万円、税金等調整前四半期純利益が164百万円減少しております。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、一部実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	固定資産の減価償却費の算定方法のうち、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
3. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。また、前連結会計年度末以降に経営環境等、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>1. 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれておりません。</p> <p>受取手形 387 百万円 支払手形 476 百万円 その他流動負債 111 百万円 (設備関係支払手形)</p> <p>2. 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p>日伯紙パルプ資源開発(株) 129 百万円 (15,235百万円) 従業員(住宅融資) 65 百万円</p> <hr/> <p>計 195 百万円</p> <p>(注) 日伯紙パルプ資源開発(株)に対する保証債務は連帯保証債務であり、()内は他社負担額を含めた総額であります。</p>	<p>1.</p> <p>2. 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p>日伯紙パルプ資源開発(株) 155 百万円 (18,241百万円) 従業員(住宅融資) 64 百万円</p> <hr/> <p>計 219 百万円</p> <p>(注) 日伯紙パルプ資源開発(株)に対する保証債務は連帯保証債務であり、()内は他社負担額を含めた総額であります。</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 939百万円 現金及び現金同等物計 939百万円</p>	<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 1,890百万円 現金及び現金同等物計 1,890百万円</p>

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(千株)	116,654

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(千株)	182

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	349	3.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金
平成22年10月26日 取締役会	普通株式	349	3.00	平成22年9月30日	平成22年12月1日	利益剰余金

4 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	紙・パルプ及び 紙製品製造事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	24,164	1,044	25,208		25,208
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	4,272	4,273	(4,273)	
計	24,164	5,317	29,481	(4,273)	25,208
営業利益	382	96	478	13	492

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	紙・パルプ及び 紙製品製造事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	71,694	3,012	74,707		74,707
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	12,638	12,640	(12,640)	
計	71,695	15,651	87,347	(12,640)	74,707
営業利益	1,400	306	1,707	58	1,766

(注) 1. 事業の区分は、製品の製造方法の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分の主な製品

(1) 紙・紙パルプ及び紙製品製造事業.....紙、パルプ、紙加工品他

(2) その他の事業.....造林、緑化、木材チップ、ビル賃貸、不動産管理、運送、機械設備設

計施工(修理)、建設施工、工業薬品、紙断裁、保険代理他

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、紙・パルプ製造事業及び紙加工品製造事業を始めとした紙・パルプ製造事業を補助する事業を営んでおり、その事業区分ごとに当社及び当社の連結子会社が独立した経営単位として単一もしくは複数の事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、「紙・パルプ製造事業」を報告セグメントとしております。

「紙・パルプ製造事業」は、紙製品・紙加工品原紙、パルプの製造・販売を主な事業としており、「その他」は、紙加工品の製造・販売、造林・緑化事業、木材チップの購入・販売、ビル賃貸、不動産管理、運送、機械設備設計施工(修理)、建設施工、工業薬品の購入・製造・販売、紙断裁、保険代理等の様々な方面から紙・パルプ製造事業を補助しております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	紙・パルプ 製造事業			
売上高				
外部顧客への売上高	64,297	12,736		77,033
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,129	12,037	(15,166)	
計	67,426	24,773	(15,166)	77,033
セグメント利益	705	601	65	1,373

(注)1 セグメント利益の調整額65百万円には、セグメント間取引消去48百万円、棚卸資産の調整額3百万円及びその他の調整額13百万円が含まれております。

2 セグメント利益には、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	紙・パルプ 製造事業			
売上高				
外部顧客への売上高	22,037	4,384		26,421
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,082	3,875	(4,958)	
計	23,120	8,259	(4,958)	26,421
セグメント利益	17	206	10	234

(注)1 セグメント利益の調整額10百万円には、セグメント間取引消去17百万円、棚卸資産の調整額 13百万円及びその他の調整額5百万円が含まれております。

2 セグメント利益には、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 426.24円	1株当たり純資産額 430.95円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第3四半期 連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	49,697	50,246
純資産の部から控除する額 (百万円)	52	50
(うち少数株主持分)	(52)	(50)
普通株式に係る四半期連結会計期間末(連結会計 年度末)の純資産額 (百万円)	49,645	50,196
1株当たりの純資産額の算定に用いられた四半期 連結会計期間末(連結会計年度末)の普通株式の数 (千株)	116,472	116,478

2. 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 4.96	1株当たり四半期純利益金額 3.40円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	577	396
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	577	396
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	116,484	116,476

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 1.46	1株当たり四半期純利益金額 3.25円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	170	379
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	170	379
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	116,483	116,474

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(剰余金の配当)

第95期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)中間配当については、平成22年10月26日開催の取締役会において、平成22年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議致しました。

配当金の総額 349百万円
1株当たりの金額 3円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成22年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月15日

中越パルプ工業株式会社
取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山崎 清孝 印

業務執行社員 公認会計士 新島 敏也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中越パルプ工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中越パルプ工業株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月14日

中越パルプ工業株式会社
取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山崎 清孝 印

業務執行社員 公認会計士 新島 敏也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中越パルプ工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中越パルプ工業株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。